

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第4巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630

保利官房長官

北米一課

南支那

気管

保利官房長官外人記者会見応答要領

昭四四・五・一〇
外務省情報文化局報道課

一 沖縄問題

二 日米安全保障条約に関する諸問題

三 日本のアジアにおける役割および経済協力について

四 内政問題

一 沖縄問題

(一) 返還に関する政府の方針

(答) 沖縄問題の中心課題は、沖縄住民を含むわが国国民の一致した願望たる沖縄の祖国復帰を一日も早く実現することにある。政府は従来より沖縄問題解決のための最善にして最短の道は、日米相互信頼関係の枠の中で施政権の返還を実現するにありと考えており、今後ともかかる考え方に基づいて米側との交渉にのぞき沖縄問題の解決に努める考えである。

施政権返還後沖縄に残される基地のあり方については、現在沖縄にある米軍基地は米国の戦争抑止力の一環として日本及び極東の安全保障に重要な役割りを果しているので、政府としてはこの点を十分認識し、わが国の長期的安全更にはわが国の安全と密接な関係にある極東自由

諸国の安全を損なわざる形で施政権の早期返還を実現すべく米国政府との話し合いを続けていく考えである。

(5) 返還後の沖縄に対する経済援助を増加することを計画されているか。

(答) 沖縄に対するわが国の財政援助が年々大幅な増加をみせ、本年度は財政援助費も含め六、三一九万ドルに達していることは御承知のとおりである。

しかしながら沖縄は経済、社会その他あらゆる分野において本土の水準よりかなり下廻っており、また産業開発資金にも不足している。

従って日本政府としては今後とも沖縄住民の教育、社会福祉、産業基盤の整備、市町村行財政等に重点を置き、財政援助を拡充して行く考えである。

復帰後の沖縄に対しては、中央政府が本土の府県につ

いて行なっている種々の財政支出が行なわれることにならるが、それをどういふ規模のものとするか、また、沖縄について特別の措置を講ずるか等は、復帰時における沖縄の諸情勢を考慮して決定されることにならる。

(6) 佐藤首相の訪米が予定されているが、その際日本側から沖縄返還に関する新しい提案がなされるという可能性はあるかどうか。

(答) 一九六七年十一月の佐藤総理大臣とシムソン前米大統領との間の会談においては、日米両国政府が「沖縄の施政権を日本に返還する」との方針の下に「沖縄の地位について共同かつ継続的検討を行なうことが合意され、それに基づき日米両国政府間の話し合いが続けられている。御指摘のとおり佐藤総理は本年秋訪米し、沖縄問題についてシムソン大統領と話し合ひ予定である。それまで

の閣六月愛知外務大臣の訪米、本年夏東京で閣議を予定されている日米貿易経済合同委員会等の機会を通じて、外務大臣と國務長官との間で具体的話し合いを進め、もつて總理訪米を成務に導くより努力して行く考えである。沖繩返還問題は高度の政治問題であり、政府と米政府總理訪米までの間あらゆる機会を通じて日米間の話し合いを続けて行く考えである。

二 日米安保条約問題に関する諸問題

付 一九七〇年と安保条約の扱ひ

(答) 戦後我が国は、自由と民主主義を信念とする米國との間に安全保障条約を締結し、自衛力の足らざることを補ひ、もつて我が國安全保障政策の基調としてきた。激動する國際社会にあつて、我が國が平和と繁榮を享受し得たことはこの政策の正しさを十分に証明するもの

であり、國民の大多数は日米安保体制の存続を望んでゐる。

政府は一九七〇年以降も日米安保体制を堅持することゝが、現下の國際情勢に鑑み、最も國益に合致するところと確信している。一九七〇年以降日米安保条約を自動継続せしめるかどうかについては、諸般の事情を勘察し、最も妥當な結論を適當な時期までに出すこととなる。

(付) 七十年安保反対國會の多しとこれに対する措置について。特に治安維持について。

(答) 七十年の安保反対國會において、どのような事態が現出するかについては、ただいまかを予測することは必ずあつたことである。

しかしながら、現に学生等の過激な集団暴力行動がくりかえされていることでもあり、警察当局において、万全の態勢を整えて適切に対処するものと信じている。

問 安保反対デモに対する政府の見解如何。

答 安保反対デモであるが、安保賛成デモであるが、平穩に態度をもつて行なわれる限り、問題はない。

ただ、最近の一部過激派学生集団の街頭行動のように暴力的不法行為を敢行し、市民に多大の迷惑を与え、暴力場場合は、これを取締り、法と秩序を維持する考えである。

問 在日米基地及び在沖縄米軍基地が韓国、台湾へ移動する説があるが、これについての政府の意見

答 在日米軍基地

答 軍事技術の発展、機動力の強化などにより、またわが国の自衛力が更に整備強化され、一部の在日米軍施設、区域を引継いで維持運営し得る趨勢が盛うことにより、現存の米軍施設・区域が将来更に整理される可能性はあろう。現に、昨年十二月米側から一四八〇つた米軍施設・区域のうち約五〇につき返還、日本側との共同使用及び移転の提案がなされ、目下右米側提案の具体的処理が進められている。在日米軍施設・区域は日本の安全に直接寄与し、また日本の安全と不可分な極東の平和と安全に重要な役割を果たしているものであり、基地の整理がわが国と極東の安全保障を損

うよりな形で行われることは避けるべきである。在日米軍基地が将来、韓国や台湾に移動するよりなことは承知している。

(何) 沖縄の米軍基地

沖縄の米軍基地が将来韓国、台湾等へ移動するといふことは、承知していない。現在沖縄にある米軍基地は、アジアにおける米国の戦争抑止力の一端として日本及び極東の安全保障に重要な役割りを果しており、政府としては沖縄返還問題解決にあつてもこの点を十分認識し、わが国の安全を損はわが国の安全と密接な関係にある極東自由諸国の安全を損なわざる形で施設搬運遷を実現する考えであり、米国もこの点については共通の認識を有しているものと考えている。

三 日本のアジアにおける役割り及び経済協力について。

(イ) 日本は経済協力が日本の国民総生産の一系に連する時期

(ロ) 今年度の経済援助総額は、

(答) わが国はアジア地域唯一の先進工業国として特に同地域に重点をおいて経済援助と行つてゐる。これは、アジア地域の平和と繁栄が直接あるいは間接に、わが国のみならず世界全体の平和と繁栄に影響を及ぼすので、国方の許すかぎり先ずアジアの経済的繁栄に貢献すること、わが国の責務であるとの認識に基づいてゐる。過去十年間におけるわが国の二国間政府ベトナム援助総額は一八、一億ドルで、うちアジア全体に対してはその九〇%に近しい約一六億ドルが供与されており、その中でもビルマ、インドの諸国に対しては六四%に当る一一、五億ドルが割当てられてゐる。

アジア特に東南アジアの経済的現実をなお厳しく、一九六六年の一人当たりGDPの地域平均一二七ドルに過ぎな

い。また、一人当り援助受取額（政府ベース）も他地域に比し極めて低く、ソイエトナムを除く一九六七年の実績では三、三九ドルである。（アメリカ四、七六〇、中南米三、四一〇ドル、中近東三、一六〇ドル）

かかる状態にある諸国を経済水準を高めることは、到底わが国一國の援助努力で成し遂げうる問題ではないので、世界平和の見地から特と域外先進諸國の積極的な協力を期待したい。次に、(1) GMRP 一系目標については、わが国の比率は一九六七年において〇、七五系であつたが、わが国の経済成長率が高いので、それに見合つて援助量を増大することには相當の困難が伴つてゐる。しかし、今後わが国としては GMRP 一系一目標を念頭におきつつ援助量増大に最大限の努力を行なつていきたい。また、(2) わが国の援助量については、一九六七年は総額

八五五百万ドルであつた。一九六八年の実績は現在集計中であるが、それとかなり上廻る見込みである。今年の援助規模は政府借款等について交渉中のももあり、民間ベースの輸出信用、直接投資等も見通しが立てにくいので、具体的にどの程度になるか今の段階ではいえない。

四 万博会場へのデモ等が激しくなると言われているがこれに対する警備対策をどう考えるか。

(答) 万博の開催に伴ない外国要人の警備、交通整理、維持警備等相當広範な分野の活動が必要となる。

また、一部に万博を妨害するとのうねりがあるようであるが、警察では、これらの事態を十分考慮に入れ、体制を整えているので心配はないと考へている。